
[コラム]

米大統領選挙にみる米国民の情報分断と民主主義への影響

2024年10月23日

JCIC 客員上席研究員 渡部恒雄

大統領選挙最終局面の動き

米大統領選挙は11月5日に投票日を迎える。本稿は投票日の二週間前に執筆しているが、その時点でハリス候補とトランプ候補の支持率は拮抗し、どちらが勝利するのかはまったく予想できない歴史に残る接戦状態にある。例えば、リアルクリアポリティクスによる10月20日時点でのペンシルベニアやミシガンなどの7つの接戦州の主要世論調査における支持率の差は、すべて2ポイント差以内であり、統計上の誤差の範囲内にある。

この接戦にはアメリカの民主主義の将来を見ていく上で興味深い現象がある。米大統領選挙日直前の10月には本来であれば「オクトーバーサプライズ」となり得る事件がいくつか起こる、あるいは意図的に起こされるのが通例だ。今回も、オクトーバーサプライズになりかねない事件は、いくつか起こった。第一は、「ハリケーン被害」である。アメリカでも、日本と同様に、温暖化の影響でハリケーン（日本の台風）が激化しており、ハリケーン「ヘリーン」が9月26日に米南部に上陸して、死者200人を超える多大な被害をもたらした。

「ヘリーン」は大統領激戦州のジョージア州とノースカロライナ州を直撃した。被害にあった地域はトランプ支持者が多いため、トランプ氏に不利に働く要素もあるともいわれた。トランプ氏は9月30日にいち早く激戦州のジョージアを訪問した。それだけならばともかく、バイデン大統領がハリケーン被害に対処せず、週末はデラウェア州の自宅で「寝ていた」と批判し、民主党のノースカロライナ州知事は、共和党支持が多い地域を救助していないとの「偽情報」を流した。

これに対して、10月9日、バイデン大統領は「誤った情報や明らかな嘘が、無責任に流布されている」「トランプ氏がこれを主導している」として、救援活動に悪影響を及ぼすため、「真実ではない。やめろ」と批判した。

ここで注目すべきことは、常識的に考えれば、トランプ氏のこのような発言や態度は、米国民の指導者としての大統領の資格にふさわしいものではなく、支持を減らすサプライズとなりかねないものだった。しかし、これらの行動で、トランプ支持はまったく悪影響をうけなかった。

また、10月15日、トランプ氏はペンシルベニア州の選挙集会で、高齢による「心神喪失」ともみられかねない奇妙な行動をとった。この集会は、経済や生活費などについて聴衆からの質問にトランプ氏が回答する趣旨のものだった。しかし、2人目の聴衆が医療支援を要す

る事態となったのをきっかけに、トランプ氏は「もう質問はやめにしよう」「音楽にしよう」と宣言して、30分以上にわたって「YMCA」などの音楽が流され、トランプ氏はステージ上で、音楽にあわせて体を揺らした。司会のトランプ支持者のクリスティ・ノーム・サウスダコタ州知事はあきらかに困惑していた。

ライバルのハリス候補は、「彼（トランプ氏）が大丈夫であることを願う」との表現で、トランプ氏の精神状態に疑問を呈した。この集会の様子はCNNなどで放送されたが、トランプ氏の支持率に影響していない。CNNのキャスターは、同じことをバイデン大統領だったら高齢批判が全米に広がっただろうと皮肉を述べた。

実際、6月10日のバイデン大統領対トランプ前大統領のテレビ討論では、バイデン氏の高齢による衰えが明らかな破滅的なパフォーマンスにより、バイデン政権は支持を減らし、大統領選挙からの撤退に追い込まれた。しかしこの件でも、トランプ氏の支持が減ることはなかった。

さらに10月15日には、著名ジャーナリストのボブ・ウッドワードの著書「War」が発売された。その本で、トランプ氏が大統領時代に、コロナウイルスを検知する機械を、秘密裡にロシアのプーチン大統領に送っていたことや、2021年1月の大統領退任後も彼がプーチン大統領と親密な連絡をとっていたことなどが書かれている。

かつての米国の保守派であれば、天敵であるロシアの大統領との緊密な関係は、選挙に大きなダメージとなる「オクトーバーサプライズ」だ。ウッドワードや出版社は、当然のことながら、それを狙って10月15日に発売日を決めていたはずだ。しかしながら、この本もトランプ氏の支持にはまったく影響を与えなかった。

ハリス氏側は、イスラエルとイランの軍事的緊張の中、バイデン氏がイスラエルに高高度ミサイル防衛（THAAD）システムの供与を決めるなどの民主党支持のリベラル派が不満をもつ政策を行い、アラブ系有権者の離反を招いてはいるが、必ずしも大きな失策を演じているわけではない。しかし支持は増えていない。

これらの事実が今回の大統領選挙の本質を示唆している。トランプ氏の「失態」はリベラルメディアをみている人間には伝わっているが、保守メディアに情報を頼る有権者には伝わっていないか、もし伝わったとしてもリベラルメディアの発信する「偽情報」だと考えて信用しない。

9月29日から10月6日に行われたニューヨークタイムズとシエナ大学の米大統領選挙の共同世論調査について、「最も信頼するメディアを一つだけ挙げてください」という質問に対し、一位がソーシャル・メディア（24%） 二位がFOXニュース（13%）、三位がNBCなどの三大ネットワーク（12%）、4位がCNN（7%）、地方局（7%）、全国紙（6%）、ヤフーやグーグルなどの情報（4%）、NPRやPBSなどの公共放送（4%）という回答があった。

一位のソーシャル・メディアは、フェイスブックやX（旧ツイッター）など、客観的な情報を得るようなメディアではない。二位のFOXニュースは圧倒的にトランプ寄りの情報が

流され、三位の三大ネットワークと四位の CNN は圧倒的にハリス寄りの情報が流されている。日本の NHK に相当するバイアスの比較的少ない公共放送である NPR や PBS に情報を頼っている人数は 4% に過ぎない。おそらく、多くは自らの党派性やイデオロギーに沿った客観的ではなく「心地よい」情報を求めて、リベラル系あるいは保守系のメディアに情報を求めているのだろう。

ハリス氏が、10 月になってから、保守メディア「FOX ニュース」に出演することを決めたことも、保守メディアにアクセスしない限り、自身の支持を拡大できない、という問題意識があったのだろう。それも効果を上げたとは言いがたい。いずれにせよ、本来であれば、トランプ氏の致命的になりかねない発言や行動が、まったく支持に影響しない、という現象こそが、今回の大統領選挙とともに、今後のアメリカの民主主義の行方を考える際に重要な点である。

例えば、トランプ氏は、選挙中のテレビでの発言で、自分の政治的なライバルに対して、必要であれば、州兵や軍隊を使用することも辞さないと言った。この発言も、リベラルメディアからは、民主主義の否定として頻りに報道されているが、保守メディアや共和党とトランプ支持者から、これを問題視する声は上がっていないし、支持率にもマイナスに働いていない。

今回のような超接戦では、どちらが勝利するかは予断を許さないだけではなく、2000 年大統領のブッシュ対ゴアのように、フロリダ州の再集計を待たなければ、結果がくだらないというような状況になり、両陣営の裁判闘争になるようなことも十分考えられる。しかし、2000 年に比べ、現在のように情報が分断された米国民は、選挙後の伯仲した選挙結果についても、分断的な反応をするはずだ。

歴史的な経緯から、米国が日本の独立や生存に関わる唯一の同盟国である日本人は、米国史上に残る接戦が、史上に残る裁判闘争につながり、それを不服とする米国民が分断状況になる可能性もあることも、覚悟しておく必要があるだろう。ただし、それが米国の民主主義の終わりにはならないことも認識しておく必要がある。

米国に限らず、民主主義というのは、そもそも完成した政体ではなく、歴史を通じて、試行錯誤により試されて現在に至る「決して完全ではないが、それ以外の政体よりはましなもの」にすぎない。19 世紀中頃のジャクソン大統領時代のいわゆる「ジャクソニアン・デモクラシー」を観察し、名著「アメリカの民主主義」を著したフランス人のアレクシ・ド・トクビルは、アメリカの民主主義を、欧州のように乗り越えるべき王政や封建制に対抗して発展したものではなく「生まれながらにして平等」という点で、ユニークなものであると喝破した。

しかし現在のアメリカ人の経済格差と情報格差に由来する社会の分断は、トクビルが想像もしなかったレベルに達している。憲法ですべてのアメリカ国民に選挙権を与えているとはいえ、貧富の格差は政治への影響力に劇的な格差を作りだしている。そしてトランプ氏は、絶望的な格差を解消するどころか、拡大させたクリントンやオバマなどの民主党のリベ

ラルに不信感を持つ白人の低所得者層の心を掴んだ。今回はトランプ支持は白人だけでなく、黒人層やヒスパニック層にも拡大している。

歴史をふりかえれば、アメリカの民主主義が乗り越えるべき逆風など全くなく、順風満帆できたわけではない。2016年大統領選挙のトランプ氏当選から今回の接戦の選挙に至るまで、アメリカの民主主義への挑戦は、「情報の多様化」による国民の分断」を乗り越えて、「貧富の格差拡大と固定化」に不満と敵意を持つ国民を、どのように取りこむのか、という課題である。

トランプは恰好の問題提起役とはなったが、解決を真剣に考えているとは思えない。そもそも、トランプになろうが、ハリスになろうが、来年からの米政権がこの難題を容易に片付けることはできないだろう。しかし今回の選挙も含め、米国人は厳しい挑戦に向き合い、将来的にはそれを乗り越える可能性があることも、我々日本人も十分に観察しておく必要がある。なぜなら情報源の多様化による分断と格差の拡大は、日本社会にも起こっている現象であり、日本の民主主義の将来にも影響するものだからだ。 (了)